

2025年6月9日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

沖縄地方は梅雨入りが遅れたのに、もう、梅雨明けだという。観光にとっては晴天が多くなって良さそうだが、もっと観光産業にとって影響があるのは台風である。台風の発生も今年は出遅れているようで、気象は異例な年になっている。「異例」が「異常」にまで進みそうな気配も感じられるが、戦争や経済波乱の上に異常気象が重なるのは勘弁してほしいものです。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】巨大独裁国家の終焉

インターネットを駆け巡る情報には大量の偽情報もあるが、後になって在来メディアも事実として報道する真実の情報もある。要は玉石混交である。インターネットは偽情報に溢れているというのは一方の正論だが、また在来メディアが報じない真実が多数流れている、というのも同時に正論である。

中国の習近平国家主席をめぐる情報も早々とネットに流れ、次第に真実味を帯びてきたものだ。

昨年春ごろから習主席と人民解放軍や長老たちの軋轢がネットに現れ始めた。7月以降、習主席に関する人民日報の報道の仕方に変化が起こった、としてネットでは騒がれ始めた。さらに人民解放軍に習主席が送り込んだ幹部が解放軍側で更迭した、という事実が指摘され、人民解放軍機関紙が習主席批判を公然と展開し始めたことと相まって習主席と解放軍との激しく対立し始めたという主張がネットでは「確報」として定着した。さらに長老たちが習主席の交代を迫っている、習主席はこれを拒み切れないだろうと憶測が流れた。

しかし、在来メディアはこの状況を話題にすることを避け、「～～といううがった見方がある」として否定的に紹介するにとどまった。

ようやく在来メディアがこの異変を報じ始めたのが6月に入ってだ。この5月に、中国では定例の政治局会議が開催されなかった、という異変が確認され

た。習主席が表舞台に現れなくなり、その背景情報として、長老らの要求を呑み、交換条件として「名誉ある交代」を演出するよう懇願した、という踏み込んだ話が伝えられている。とりあえず、副首相経験者が暫定的にトップに立つ、と具体的な名前も挙がってきた。

新政権の緊急の課題はぼろぼろになりつつある経済をどう立て直すか、である。かつて毛沢東主席が率いた大躍進運動がもの見事に大失敗したが、その大きな理由の一つは指導者が実現不可能な成長目標を立てて現場に強制したことだ。独裁体制ではトップの意向に逆らえない。現場がトップの立てた目標に合わせた虚偽の数字を積み上げて、膨大な経済成長の虚像が出来上がってしまった。

政治の指導者が誤った情報に目くらまされて、現実をまるで見ないという大躍進時代の轍を踏んだ。

もう一つ決定的なのが、独裁者が自己防衛に走ったため、過度に「敵」の影におびえ、国家安全法や国家情報法をはじめ、外国企業が中国国内で活動することが危険になったことだ。中国に進出した企業は理由がよくわからないうちに社員がスパイ容疑で拘束され、まともな裁判も開かれない、という危険に直面した。技術情報も一方的に奪われる危険もある。こうした法制度が中国の利益第一に制定、運用されている。一方的で、「法治国家」とは到底言えない状況が進行している。

続々と外国企業が撤退して大量の雇用が失われた。外国からの投資は減少し、経済の悪化を加速させる。不動産バブルが激しい勢いで崩壊しつつあるが、その現実を直視できない。国家運営の暴走を止めようとする者は粛清され、独裁政権はますます唯我独尊の誤った方向につき進む。

ここまで来て、長老たちは危険を顧みず、独裁政権の前に立ちふさがったとみてよい。

習近平が主導してきた「台湾有事」は新指導部に代わっても方針転換はないのだろうか。米国との貿易摩擦の構造は変化しないのだろうか。その辺がよく見えないところが不安である。

トランプ大統領の過激な政策で国際経済体制が動揺し、不透明になっているところに、巨大独裁国家の指導者交代。ますます時代は不透明になってゆく。

【沖縄DX動向・会員情報】

●CCDS、23日にオンラインセキュリティシンポ●

賛助会員の（一社）重要生活機器連携セキュリティ協議会（CCDS）は6月23日13時から、オンラインによる「IoTセキュリティシンポジウム 2024 in 東京」を開催する。基調講演：『進化するサイバー攻撃：IoTから生成AIの脅威へ』徳田英幸氏、特別講

演：『経済安全保障とサイバーセキュリティ』後藤厚宏氏、ほか、パネル討論など。概要・申し込みは下記。

<https://www.ccds.or.jp/event/2025/20250623/20250623.html>

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●個人情報保護委、名簿業者に販売中止命令●

個人情報保護委員会は東京都中野区の名簿事業者「ビジネスプランニング」に対し、違法行為につながる個人情報の販売を中止するよう求める緊急命令を発出した。緊急命令は初めてで、特殊詐欺グループの利用など取引の悪質性を問題視した

●量子攻撃を防御、銀行に次世代暗号技術要請●

金融庁は大手銀行や地方銀行に対し、サイバー攻撃の高度化に対応する次世代暗号通信技術の導入を求める。量子コンピューターは2030年代半ばにも実用化が見込まれ、現在の暗号化技術の一部が突破されると予想される。こうした攻撃にも耐える次世代技術を金融庁は求める。

●位置情報など、安保観点で個人データ保護●

安全保障上、重要な個人データを保護するための関連事業者への規制などを軸に、自民党の経済安全保障推進本部は2026年の通常国会で経済安全保障推進法の改正案の提出をめざす。

●サイバー領域で日米協力強化 防衛相会談●

「能動的サイバー防御」導入の関連法が成立したのを受け、中谷元防衛相はシンガポールでヘグセス米国防長官と会談、サイバー領域の協力を強化する方針で一致した。

●アップル、1.3兆円不正取引防ぐと主張●

米アップルは、日本の新規制に反論し、2020～24年の5年間にアプリ決済などで90億ドル（約1兆3000億円）以上の不正取引を防いだと主張。24年だけで20億ドルにのぼり、盗難カードの排除やアプリ配信の審査を強化した。日本の新規制ではこうした不正への対処が難しくなると懸念を示。

●能動的防御の攻撃予兆察知、民間協力が要●

海外からのサイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」導入の関連法が成立。国家安全保障の一環として、攻撃の予兆をつかみ被害を未然に防ぐことを目指す。「守りから攻め」に転じる体制づくりのカギは民間組織との連携である。

●恐喝疑い、暴露系SNS投稿者逮捕●

警視庁によると、会社役員の男性の顔写真や個人情報などをSNS上に投稿し、現金を脅し取ったとして、職業・住居不詳の29歳の男を恐喝容疑で逮捕した。容疑者は暴露系SNSでエンターテイナー折原と名乗っていた。

●副業詐欺勧誘サイト幹部逮捕、1万人被害●

警視庁は副業や出会い系詐欺サイト運営グループの中核メンバーを摘発。「人生相談に乗る副業がある」などとして約1万人をだまし、被害額は2023～24年に約53億円に上る。「副業で簡単に稼げる」という甘い勧誘には警戒。

●大手損保4社情報漏洩、役員73人減給処分●

三井住友海上火災保険など大手損保3社は、顧客情報漏洩に対する業務改善計画を金融庁に提出、公表済みの東京海上日動火災保険を合わせると、役員報酬を減額する対象者は計73人にのぼったした。

●チェコ、中国サイバー攻撃名指しで批判●

チェコ政府は同国外務省に対するサイバー攻撃に関与したとして、中国政府を名指しで批判。2022年から中国政府が関係するハッカー集団「APT31」が外務省を攻撃し、電子メールが流出。駐チェコ中国大使を呼び出し、抗議した。

●証券口座乗っ取り、中国から不正アクセスか●

警視庁は、証券会社の顧客口座が乗っ取られた問題で、不正アクセスの発信元は中国だった疑いが強いと判断、不正アクセス禁止法違反容疑で捜査を始めた。盗んだ顧客の認証情報を悪用し、国外から遠隔操作で株式を勝手に売買したとみられる。

●スペイン大停電、中国製太陽光パネルに懸念●

スペインとポルトガルで4月下旬に発生した大規模停電について、部品のほとんどを中国から調達している欧州の太陽光発電にサイバーセキュリティの脆弱性があるのではないかと懸念が広がっている。欧州には中国製の太陽光パネルやファウエイ製造の部品があふれている。

●中国「ネット身分証」導入、統制強化の懸念●

中国は公安省、国家インターネット情報弁公室などが共同で、インターネットサービスを利用するための専用身分証制度を7月に導入する。当局がネット利用を把握しやすくなり、統制強化につながるの警戒感が広がっている。

◆◆◆ SDGsの潮流 ◆◆◆

●北海道一本州の海底送電線に公的保証案●

北海道と本州を結ぶ海底の送電線整備について、政府が民間融資を公的に保証することが検討されている。総工費最大1.8兆円のまとまった初期資金が必要となる。国家プロジェクトとして位置づけを明確にして、金融機関の融資を呼び込みやすくする。北海道は風力や太陽光といった再エネが豊富。需要の多い本州と海底ケーブルで結ぶ構想。

●建築物のCO2排出量、解体まで算出要請●

国土交通省は2028年度にもライフサイクルアセスメント制度を新設、新たに建てるビルなどの建物について、建設から解体に至るまでに排出するCO2の合計量を算出するよう建築主に要請する。資材や設備調達で脱炭素を意識した選択を促す。鉄やコンクリートなどの資材の製造過程に始まり、建設の過程や日々の維持修繕、解体時の廃棄物の処理に至るまで、建物の誕生から解体まで、一連の過程で生じるCO2排出量を算出させる。

●排出量取引、年10万トン以上義務化へ●

CO2排出量が年10万トン以上の企業に排出量取引への参加を義務付ける改正GX推進法が成立。鉄鋼や自動車など300~400社が対象の見込み2026年度から運用を始める。

●太陽光パネル、セミオーダー戸建て9割設置●

国土交通省は2027年度からセミオーダー式の戸建て住宅の新築の際、87.5%の物件で太陽光発電のパネル設置を要請。年間供給戸数が300戸以上の事業者を対象として施工を求める。実績を毎年度報告させ、下回った場合は国交相による勧告や命令、社名公表といった措置をとる。

●17万世帯分バイオマス発電所が稼働、四電など●

四国電力や東京ガスなど6社が香川県坂出市に建設していたバイオマス発電所が営業運転を始めた。年約32万トンの木質ペレットは東南アジアから調達する。年間発電量は一般家庭約17万世帯分、CO2の排出量を年約22万トン削減する。

●日特陶、工場排CO2ハウス栽培に再活用●

日本特殊陶業は工場のボイラーから出る排ガスからCO2を生成し、ハウス栽培など農業用途で再利用する事業を始める。専用の回収装置を開発、排ガスから高濃度のCO2を取り出す。装置は工場内に1台置けば、年間でCO2を約2000トン生成できる。

●JR九州、西九州新幹線に再エネ「みなし供給」●

JR九州はPPAを活用し、再エネ由来の電力を西九州新幹線に「みなし供給」する。脱炭素関連のサステック（東京）と共同で実施。導入規模は年間約300万キロワット時。一般家庭約500世帯分に相当する約1280トンのCO2を削減できるという。

●建設現場で環境配慮の燃料導入、大成建設●

大成建設と伊藤忠エネクスは大阪市内の建設現場で環境配慮型の燃料「RD40」を国内で初導入した。RD40は軽油に再生可能な油などからつくられたバイオ燃料を40%配合し、従来の軽油と比較してO2排出量を約40%削減。

●藻で回収のCO2をクレジット化、中部電力など●

中部電力と販売子会社の中部電力ミライズ、三井住友海上火災保険は共同で海藻がCO2を吸収する「ブルーカーボン」を活用したサービスを事業化する。藻が吸収するCO2を算定する方法を開発、回収分をカーボンクレジットとして創出し、関連する金融サービスの提案につなげる。

●再エネ電力100店超、ダイソー、CO2削減●

大創産業は100円ショップ「ダイソー」に東北地方や新潟県の店舗、物流センターに再エネ由来の電気を導入した。東北電力を経由して、太陽光発電大手のウエストホールディングスの子会社が小型太陽光発電所で生み出した電気の供給を受ける。

●北海道・旭山動物園、PPA方式で太陽光発電●

旭川市旭山動物園は園内に大型太陽光発電システムを整備する計画。2026年度に発電事業者を決め、PPAを締結。27年度稼働を目指す。災害発生時も動物の命を守る体制を整え、30年度の温暖化ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現に向けて対策を強化する。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●AI開発促進に新法、国、事業者の調査権●

AIの開発促進と安全確保の両立をめざす「AI関連技術の研究開発・活用推進法」が成立した。利活用の推進や国際競争力の向上を盛り込んだ。AIを使った人権侵害などのリスク抑制のため、国が調査し事業者には是正を促すことができる。

●オンラインで逮捕状請求や証拠閲覧 IT化法成立●

刑事事件の捜査や裁判の手続きをIT化する刑事訴訟法などの改正案が成立。逮捕・捜索令状や証拠書類を電子化し、証人や被告が遠隔出廷できる仕組みを導入。手続きの迅速化や効率化を図る。

●日本郵便、7桁の英数字の新郵便コード●

日本郵便は7桁の英数字のコードで住所を識別する新サービス「デジタルアドレス」を始めた。郵便番号では表示されない地番や建物名といった住所全体を含み、ネットなどでの入力容易になる。同社のオンラインサービス「ゆうID」に登録している利用者のうち希望者に無料で発行する。

●医療や金融データ、国が一括契約●

政府は「データ利活用制度のあり方に関する基本方針」をまとめ、医療や金融、教育、交通といった分野のデータを社会の課題の解決に使いやすくするように、国がデータの保有者と一括して契約し、自治体や中小企業が活用できるような仕組みを整える。組織や地域をまたいだデータの利活用を促す。

●IT国家試験に「データ管理」新設●

経産省は2027年度までにITスキルを認定する国家試験「情報処理技術者試験」にデータマネジメントなどの区分を新設する方針だ。新設を検討するデータ管理区分は、データの活用目的に応じて現状を評価したりデータを整備したりする人材を想定する。

●NTTデータ、大阪府に新データセンター●

NTTデータグループは27年度下期操業の予定で大阪府茨木市に環境負荷を抑えながら膨大なデータ処理ができるデータセンターを新設する。クラウドや生成AIサービス向けの需要を取り込む。

●「AI規制」の欧州が方針転換、開発重視に●

世界のAI規制を先導していた欧州連合が、規制強化から開発重視にかじを切った。安全性や消費者保護を重視してきた欧州の方針転換により、AIルールが自国産業振興優先に変更する国が増えそうだ。

●米銀大手、ステーブルコインの共同発行を検討●

ウォール・ストリート・ジャーナルによると、JPモルガン・チェースなどの米銀大手が暗号資産の一種のステーブルコインの共同発行を検討。ステーブルコインは法定通貨などに価値が連動するよう設計し、国債をはじめ裏付けとなる資産を担保として発行する仮想通貨だ。ドルと連動するタイプではテザーやUSDコインなどがある。

●台湾・鴻海、1～3月91%増益●

台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業の2025年1～3月期決算によると、売上高前年同期比24%増の1兆6443億台湾ドル（約8兆円）、純利益91%増の421億台湾ドルだった。生成AIを動かすサーバーの受託生産などが好調だった。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●県内総生産、50年度2.2倍へ●

県内企業や経済団体でつくる「GW2050プロジェクト推進協議会」が県経済の将来像を描いたグランドデザインによると、2050年度に名目県内総生産は現在の2.2倍の11兆円を目指す。返還予定の米軍基地800ヘクタールを活用し、観光産業を伸ばすほか、先端医療などの研究開発拠点を集積させる。

●高卒内定率99.4%、初めて全国平均を上回る●

沖縄労働局によると、2025年3月末の新規学卒者の求人・求職・就職内定状況は新規高卒者の就職内定率前年同期比2.6ポイント上昇の99.4%で、過去最高を記録し、初めて全国平均を上回った。人手不足に伴い、多くの産業の求人数が前年を上回ったことで内定率を引き上げた。

●起業拠点都市に沖縄も●

内閣府は新興企業の起業や成長を集中的に支援するスタートアップ・エコシステム拠点都市に新たに沖縄を含む5カ所を選定。沖縄県は観光やヘルスケアでそれぞれ持ち味を発揮する。世界的なIT企業を輩出する米シリコンバレーのような地域をつくることを目指して2020年に8カ所を選定している。

●都道府県越え本社移転、県には24年度175社●

東京商工リサーチの都道府県をまたぐ本社・本社機能の移転調査によると、2024年度沖縄県内に本社を移転した企業は175社で、転出(140社)に比べ30社多かった。都道府県別では、沖縄は、熊本県の31社に次ぐ全国16番目の転入超過だった。

●GW那覇空港出入国、前年の1.5倍13.9万人●

福岡出入国在留管理局那覇支局によると、那覇空港のゴールデンウィーク期間中（4月25日～5月6日）の出入国数は前年同期比52%増の13万9140人。観光需要が堅調に拡大し、外国人、日本人ともに旅客数が増加した。外国人は前年同期比54%増の13万1560人、日本人は同14%増の7580人だった。

●沖縄の4月観光客、過去最高、外国客好調●

県文化観光スポーツ部によると、4月の入域観光客数は、前年同月比11万3500人（15.1%）増の86万5800人で4月単月として過去最高。春休みやゴールデンウィークの旅行需要に対する航空各社の増便、季節運航などで増加につながった。特に外国客が好調だった。

●沖縄での就職活動、県が交通費補助、上限5万円●

沖縄で就職を目指す県外在住者に、県は交通費を

補助する。沖縄出身者にも適用する。2025年4月1日時点で44歳以下の県外在住者らが対象。県内企業などの正社員・有期労働契約社員として就職するために参加した県主催の合同企業説明会やインターンシップ、採用面接などが補助対象。

●24年度、沖縄県商工会連、会員数16年ぶり減少●

県商工会連合会の25年3月末会員数が前年度比204事業者減の2万2195事業者となった。08年度以来16年ぶりの減少。国内経済の停滞で全国の会員数が減少する中でも、沖縄は観光業などの新設法人が好調で、22～23年度の会員数では過去最高を更新し続けていた。任意脱退と廃業がそれぞれ3割程度。

●県内の労災死傷者、24年過去最多の1524人●

沖縄労働局の「2024年労働災害発生状況」によると、県内の休業4日以上死傷者数が前年比57人(3.9%)増の1524人で、6年連続の増加、統計開始の1972年以降で過去最多となった。50歳以上の転倒事故が増加した。

●ジャングリア入場券、ふるさと納税の返礼品に●

今帰仁村はふるさと納税の返礼品として7月25日開業予定のジャングリア沖縄の1日入場チケットを取り扱う。2万6千円の寄付で大人1人のチケットがもらえる。大人2人と子ども1人で6万7千円など、人数の組み合わせは複数の種類を設定している。村は8月以降の発送を目指しており、チケットは9月1日から利用できる。

●波照間島、再エネ100%、蓄電池活用、沖電など●

沖縄電力、沖電工、ネクステムズ(浦添市)、石垣島未来エネルギー(石垣市)の4社は波照間島での再エネ利用率100%を目指す実証事業を始める。風力や太陽光で発電した電力を蓄電・供給し、再エネが不足した際にディーゼルを活用する。

●ジャンプ・葛西紀明、宮古島合宿で筋力強化●

ノルディックスキー・ジャンプの土屋ホームが沖縄県宮古島市で合宿。監督を兼務する葛西紀明選手らが、早朝から砂浜を走った後、インラインスケートを履いたトレーニングやビーチバレーなどで汗を流し、筋力向上を図った。

●トラックからFCVに水素 りゅうせきが実証●

りゅうせきはトラックに積んだ装置で水素を圧縮、運搬し、燃料電池車に供給する実証実験を始めた。トラックを移動式の水素ステーションとして使う。安全性や安定性を1年ほどかけて検証する。

●県の飲料輸出最高、ビール、ウイスキー●

沖縄地区税関の特別調査「沖縄の貿易動向 飲料の輸出」によると、2024年の沖縄からの飲料の輸出は数量で9619キロリットル(前年比40.2%増)、金額で21億3951万円(同28.1%増)、ともに過去最高を記録した。輸出額で割合が最も高いのはビールで76.4%を占め、ウイスキーが7.8%、泡盛が1.2%。

●恩納村発着のヘリ周遊ツアー●

ヘリコプターを活用した観光事業などに取り組む那覇市のBlue Mobility(ブルーモビリティ)は恩納村のリゾートホテルを発着点としたヘリコプター周遊ツアーを始める。観光だけでなく、災害時のヘリ利用も目的。周遊ツアーは恩納村名嘉真の沖縄かりゆしビーチリゾート・オーシャンスパ敷地内にあるヘリポートから出発、万座毛を含む恩納村の海岸線や屋我地島まで飛行する3コースを用意し、全席窓際で、料金は税込み1万4千円～3万6千円。

●新興企業支援2棟整備、OIST、60社入居可能●

沖縄科学技術大学院大学はスタートアップを支援するインキュベーター施設2棟を完成した。共用オフィスや約10社が同時利用できる研究室などを備えた。既存の施設に加え、新たに約60社が入居可能。

●OIST、NTT、気象庁、気象予測向上へ共同研究●

沖縄科学技術大学院大学とNTT、気象庁気象研究所は、線状降水帯や台風などの発生時に大気と海洋の相互作用について解明する共同研究を始める。

●オリオンホテルモトブリゾート、都ホテルGに●

本部町のオリオンホテルモトブリゾート&スパは7月、近鉄・都ホテルズ(大阪市)が展開する「都ホテルズ&リゾート」に加盟する。都ホテルズ&リゾートグループ加盟で、会員優遇制度などを活用でき、競争力強化を図る。

●那覇のホテル売却、ケン・コーポレーションに●

オリオンビールは那覇市内の都市型ホテル「オリオンホテル那覇」を不動産企業ケン・コーポレーション(東京)に譲渡した。9月まではリース契約でオリオン側が運営を続け、10月からケン・コーポの傘下になる。ホテル名には「オリオン」を残し、従業員も引き継ぐ。

●もずくレシピコンテスト、ギョーザが最高賞●

内閣府沖縄総合事務局がもずくプロジェクト実行委員会と共催で開いた第3回「もずくレシピコンテスト」で「もずくとアジの揚げ&スープギョーザ」が選ばれた。実行委員長はフランス料理の三國清三シェフが務めた。

●シークワサー生産大幅減 ピークから2割減●

県産シークワサーの収穫量が大幅に落ち込んでいる。ピークの2020年度は年間4494トンだったのに対し、22年度は、20年度に比べて約1千トン（20%）減の3580トンまで下がった。需要は拡大しているが、供給に不安が出ている。後継者不足で樹木の管理が不十分なことや価格高騰で肥料や農薬散布などが十分でない。

●セキュアイノベ、九電から出資受ける●

九州電力はサイバーセキュリティのセキュアイノベーション（那覇市）に出資した。九電グループ全体の情報セキュリティ対策を強化し、人材の育成にも連携して取り組む。

●プライバシー配慮し高齢者見守り、沖電G●

沖縄電力グループのおきでんCplusCはWi-Fiセンシング技術を活用した高齢者の見守り事業「やさしいみまもり」の自治体向けサービスを開始した。マイクやカメラではなく、人の動きを無線電波で感知するWi-Fiセンシングの活用で、プライバシーを守りつつ、高齢者の睡眠や日中の活動状況を分析し、異常があれば通知を送る。

●イオン琉球、初の収益1000億円超●

イオン琉球の2025年2月期決算によると、直営店の売上高やテナント収入を合わせた営業収益が前期比6.1%増の1057億5400万円で、初めて1千億円を超えた。賃上げによる人件費や新店舗への投資がかさんだが、生産性向上の取り組みや収益構造の改革によって利益率を改善した。営業利益は31%増の18億3200万円、経常利益は33.6%増の18億1100万円、純利益は23.6%増の10億5100万円で、いずれも過去最高を更新した。

●シークワサー薫ハブ酒、名護青年会議所●

名護青年会議所は創立60周年記念でハブエキスに市特産のシークワサーとカーブチーの果汁を加えたりキュール「ハブ酒&シトラス」（30度）の販売を始めた。ハブエキスにかんきつの果汁を加え、さわやかで飲みやすい味に仕上げた。市内の道の駅許田と羽地の駅で750本限定販売。

●沖縄でMBA、台湾金融大手がビジネススクール●

台湾大手金融グループ、中国信託ホールディングスは県内にビジネススクールを開設。経営管理に関する修士号の取得が可能で、現在、台湾人18人が在籍し、来年以降、日本人も受け入れていく。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、No.89を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第88号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事	中島 洋
理事	中島啓吾
理事	谷孝 大
事務局長	中西利文